



## 一、最新中国法令

### ● 国务院办公厅关于做好金融“五篇大文章”的指导意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2025〕8号

【发布日期】2025-03-05

【内容提要】该意见提出推动做好科技金融、绿色金融、普惠金融、养老金融、数字金融“五篇大文章”。包括：

- 为科技型企业提供全链条、全生命周期金融服务，加强对国家重大科技任务和科技型中小企业的金融支持。
- 统筹对绿色发展和低碳转型的支持。引导金融机构将绿色低碳转型因素纳入资产组合管理考量，丰富绿色金融和转型金融产品服务。
- 在风险可控的前提下，支持符合条件的地区围绕做好金融“五篇大文章”依法依规先行先试，与科技创新中心建设、产融合作试点等工作加强协同联动。

【备注】近期，国家金融监督管理总局组织开展适度放宽科技企业并购贷款政策试点工作。

<b>试点适度放宽《商业银行并购贷款风险管理指引》部分条款</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 对于“控股型”并购，试点将贷款占企业并购交易额“不应高于60%”放宽至“不应高于80%”，贷款期限“一般不超过七年”放宽至“一般不超过十年”。</li></ul>
<b>研究制定了试点城市、试点银行和试点科技企业标准</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ <u>试点城市</u>应科技优势资源集中、研发投入强度较大、并购交易和股权投资市场活跃。具体为北京市、上海市、天津市、重庆市、南京市、杭州市、合肥市、济南市、武汉市、长沙市、广州市、成都市、西安市、宁波市、厦门市、青岛市、深圳市和苏州市等18个城市。</li><li>▪ <u>试点银行</u>应经营状况良好、公司治理完善、主要审慎监管指标符合监管要求、并购贷款专业服务水平 and 风险管控能力较强，包括大型商业银行、股份制商业银行和城市商业银行。</li></ul>

## 一、最新中国法令

### ● 金融における「5つの大きな文章」の貫徹に関する国务院弁公庁による指導意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2025〕8号

【発布日】2025-03-05

【概要】本意見は、フィンテック、グリーンファイナンス、インクルーシブファイナンス、高齢者向け金融、デジタル金融という「5つの大きな文章」の推進を打ち出している。具体的には、以下のものが含まれてる。

- 科学技術型企业向けにトータルチェーン、トータルライフサイクルの金融サービスを提供し、国家の重大な科学技術任務及び科学技術型中小企業に対する金融支援を強化する。
- 持続可能な発展及び低炭素化に対する支援を統括する。金融機関が持続可能な低炭素化要素を資産ポートフォリオ管理の検討対象に組み込むよう導き、グリーンファイナンス及び移行金融商品サービスを充実させる。
- リスク制御可能であるという前提の下で、要件を満たす地域を支援し、金融における「5つの大きな文章」をめぐり法に依拠して試行し、科学技術イノベーションセンターの建設、産業と金融の提携試行など業務との協同連動を強化する。

【備考】先頃、国家金融監督管理総局は、科学技術企業の買収向け融資政策を適度に緩和する試行作業を実施した。

<b>「商業銀行買収向け融資リスク管理ガイドライン」の一部条項を適度に緩和することの試行</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 「持株型」買収については、企業の買収取引額に占める融資の割合を「60%を超えてはならない」から「80%を超えてはならない」と緩和し、融資期間を「通常7年を超えてはならない」から「通常10年を超えてはならない」と緩和する。</li></ul>
<b>試行都市、試行銀行及び試行科学技術企業の基準の研究、制定</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ <u>試行都市</u>では、科学技術優位資源が集中し、研究開発投入強度が高く、買収合併取引と株式投資市場が活発でなければならない。具体的には、北京市、上海市、天津市、重慶市、南京市、杭州市、合肥市、济南市、武漢市、長沙市、広州市、成都市、西安市、寧波市、廈門市、青島市、深セン市、蘇州市の18都市である。</li><li>▪ <u>試行銀行</u>は、経営状況が良好であり、コーポレート・ガバナンスが整備されており、主要な慎重な監督管理の指標が監督管理の要求を満たし、買収向け融資の専門サービス水準とリスク管理能力が高くなければならず、これには大型商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行を含む。</li></ul>

- 试点科技企业应科研积累和创新能力强、技术改造需求大、科技成果转化及市场化前景广阔、信用记录良好。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202503/content\\_7010604.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202503/content_7010604.htm)

● 工业和信息化部等四部门关于 2024 年度享受研发费用加计扣除政策的工业母机企业清单制定工作有关事项的通知

【发布单位】工业和信息化部、国家发展和改革委员会、财政部、国家税务总局  
 【发布文号】工信部联通装函〔2025〕64 号  
 【发布日期】2025-03-07  
 【内容提要】根据该通知：

**适用加计扣除政策的工业母机企业需同时符合以下条件**

- （一）生产销售先进工业母机主机、关键功能部件、数控系统（以下称先进工业母机产品）的工业母机企业；
- （二）2024 年度申请优惠政策的企业具有劳动合同关系或劳务派遣、聘用关系的先进工业母机产品研究开发人员月平均人数占企业月平均职工总数的比例不低于 15%；
- （三）2024 年度申请优惠政策的企业研究开发费用总额占企业销售（营业）收入总额的比例不低于 5%；
- （四）2024 年度申请优惠政策的企业生产销售该通知规定的先进工业母机产品收入占企业销售（营业）收入总额的比例不低于 60%，且企业收入总额不低于 3000 万元（含）。

**提交申请**

- 申请列入清单的企业应于 2025 年 03 月 31 日前登录系统提交申请。
- 已列入 2023 年清单的企业，拟继续申请进入 2024 年清单的，须重新提交部分材料。

【备注】符合条件的工业母机企业研发费用可享受 120% 的加计扣除，共计可扣除 220%。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2025/art\\_6db88c43f5f74f8cbf3e502ba4f5cb33.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2025/art_6db88c43f5f74f8cbf3e502ba4f5cb33.html)

- 試行科学技術企業は、科学研究の蓄積と革新能力が高く、技術改造のニーズが高く、科学技術成果の実用化と市場化の見通しが広く、信用記録が良好でなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.gov.cn/zhengce/content/202503/content\\_7010604.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202503/content_7010604.htm)

● 2024 年度研究開発費用の加算控除政策を享受する産業用工作機械企業リストの作成作業に関する事項に関する工業情報化部など 4 部門による通知

【発布機関】工業情報化部、国家發展改革委員会、財政部、国家稅務總局  
 【発布番号】工信部聯通装函〔2025〕64 号  
 【発布日】2025-03-07  
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

**加算控除政策を適用する産業用工作機械企業は、以下の条件を同時に満たす必要がある**

- （一）先進的な産業用工作機械本体、重要機能部品、デジタル制御システム（以下、先進産業用工作機械製品という）を生産販売する産業用工作機械企業。
- （二）2024 年度に優遇政策を申請する企業の労働契約関係又は労務派遣、雇用関係を有する先進産業用工作機械製品の研究開発者の月平均人数が企業の月平均従業員総数に占める比率が 15% 以上であること。
- （三）2024 年度に優遇政策を申請する企業の研究開発費総額が企業の販売（営業）収益総額に占める比率が 5% 以上であること。
- （四）2024 年度に優遇政策を申請する企業が当該通知に定める先進産業用工作機械製品の生産販売収益が企業の販売（営業）収益総額に占める比率が 60% 以上であり、且つ企業収入総額が 3,000 万元以上であること。

**申請を提出**

- リストへの掲載を申請する企業は、2025 年 3 月 31 日までにシステムにログインし申請を提出しなければならない。
- 2023 年のリストに掲載されている企業が 2024 年のリストへの掲載を引き続き申請する場合、一部の資料は再提出しなければならない。

【備考】条件を満たす産業用工作機械企業の研究開発費は 120% の加算控除を享受することができ、合計 220% を控除することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2025/art\\_6db88c43f5f74f8cbf3e502ba4f5cb33.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2025/art_6db88c43f5f74f8cbf3e502ba4f5cb33.html)

● [国家金融监督管理总局办公厅关于进一步扩大金融资产投资公司股权投资试点的通知](#)

【发布单位】国家金融监督管理总局办公厅  
【发布文号】金办发〔2025〕19号  
【发布日期】2025-03-05  
【内容提要】根据该通知：  
▪ 将金融资产投资公司股权投资范围扩大至试点城市所在省份。  
▪ 支持符合条件的商业银行发起设立金融资产投资公司。相关准入事项按照《[金融资产投资公司管理办法（试行）](#)》等规定办理。  
▪ 支持保险资金参与金融资产投资公司股权投资试点。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<https://www.nfra.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1200274&itemId=865&generaltype=1>

● [国务院关税税则委员会关于对原产于美国的部分进口商品加征关税的公告](#)

【发布单位】国务院关税税则委员会  
【发布文号】税委会公告 2025 年第 2 号  
【发布日期】2025-03-04  
【内容提要】自 2025 年 03 月 10 日起，对原产于美国的部分进口商品加征关税。  
▪ 对鸡肉、小麦、玉米、棉花加征 15% 关税。  
▪ 对高粱、大豆、猪肉、牛肉、水产品、水果、蔬菜、乳制品加征 10% 关税。  
▪ 2025 年 03 月 10 日之前，货物已从启运地启运，并于 2025 年 03 月 10 日至 2025 年 04 月 12 日进口的，不加征该公告规定加征的关税。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://gss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202503/20250304\\_3959228.htm](https://gss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202503/20250304_3959228.htm)

● [不可靠实体清单工作机制关于将特科姆公司等 10 家美国企业列入不可靠实体清单的公告](#)

[不可靠实体清单工作机制关于对美国因美纳公司采取不可靠实体清单处理措施的公告](#)

【发布单位】不可靠实体清单工作机制  
【发布文号】不可靠实体清单工作机制公告〔2025〕5 号、6 号  
【发布日期】2025-03-04  
【实施日期】2025-03-04

● [金融资产投资公司的持分投资试行对象的更なる拡大に関する国家金融监督管理总局办公厅による通知](#)

【発布機関】国家金融監督管理総局弁公庁  
【発布番号】金弁発〔2025〕19 号  
【発布日】2025-03-05  
【概要】本通知によると、以下の通りである。  
▪ 金融資産投資会社の持分投資範囲を試行都市所属省にまで拡大する。  
▪ 条件を満たす商業銀行が金融資産投資会社を設立することを支援する。関連参入事項は「[金融資産投資会社管理弁法（试行）](#)」などの規定に基づき行う。  
▪ 保険資金による金融資産投資会社の持分投資試行への参加を支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<https://www.nfra.gov.cn/cn/view/pages/governmentDetail.html?docId=1200274&itemId=865&generaltype=1>

● [米国原産の一部輸入商品への追加関税に関する国务院関税税則委員会による公告](#)

【発布機関】国务院関税税則委員会  
【発布番号】税委会公告 2025 年第 2 号  
【発布日】2025-03-04  
【概要】2025 年 3 月 10 日から、米国原産の一部輸入商品に対し追加関税を課する。  
▪ 鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿に対し、15% の追加関税を課する。  
▪ コーリヤン、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物、野菜、乳製品に対し、10% の追加関税を課する。  
▪ 2025 年 3 月 10 日までに貨物が積出港をすでに出発し、且つ 2025 年 3 月 10 日から 2025 年 4 月 12 日までの期間に輸入される場合、当該公告で規定する追加関税は課さない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://gss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202503/20250304\\_3959228.htm](https://gss.mof.gov.cn/qzdt/zhengcefabu/202503/20250304_3959228.htm)

● [TCOM, Limited Partnership 等の米国企業 10 社を信頼できないエンティティ・リストに追加することに関する、信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズムによる公告](#)

[米国イルミナ社に対する信頼できないエンティティ・リスト措置の実施に関する信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズムによる公告](#)

【発布機関】信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズム  
【発布番号】信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズム公告〔2025〕5 号、6 号  
【発布日】2025-03-04  
【実施日】2025-03-04

【内容提要】根据两公告：

- 将特科姆公司等 10 家美国企业，列入不可靠实体清单，并禁止上述企业从事与中国有关的进出口活动、禁止上述企业在中国境内新增投资。
- 禁止美国因美纳公司向中国出口基因测序仪。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
不可靠实体清单工作机制公告〔2025〕5号

[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_beb25dc3bf9447f9ba7a34b25cca8f64.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_beb25dc3bf9447f9ba7a34b25cca8f64.html)  
不可靠实体清单工作机制公告〔2025〕6号

[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_205cf5fddd1645a7be68d132cdb38cc3.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_205cf5fddd1645a7be68d132cdb38cc3.html)

● [商务部公布将 15 家美国实体列入出口管制管控名单](#)

- 【发布单位】商务部  
【发布文号】商务部公告 2025 年第 13 号  
【发布日期】2025-03-04  
【实施日期】2025-03-04  
【内容提要】商务部将莱多斯公司等 15 家美国实体列入出口管制管控名单，并采取以下措施：  
一、禁止向上述 15 家美国实体出口两用物项；正在开展的相关出口活动应当立即停止。  
二、特殊情况下确需出口的，出口经营者应当向商务部提出申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_e1ea9512b1f84dc6b1a17f703fa4cf56.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_e1ea9512b1f84dc6b1a17f703fa4cf56.html)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

【概要】2 个的公告によると以下の通りである。

- TCOM,Limited Partnership 等の米国企業 10 社を信頼できないエンティティ・リストに加え、上記企業が中国に関連した輸出入活動への従事を禁止し、中国国内で新規投資を行うことを禁止する。
- 米国イルミナ社が DNA シークエンシング器具を中国に輸入することを禁止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズム公告〔2025〕5号

[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_beb25dc3bf9447f9ba7a34b25cca8f64.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_beb25dc3bf9447f9ba7a34b25cca8f64.html)  
信頼できないエンティティ・リスト作業メカニズム公告〔2025〕6号

[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_205cf5fddd1645a7be68d132cdb38cc3.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_205cf5fddd1645a7be68d132cdb38cc3.html)

● [商务部は米国の事業者 15 社を輸出管理規制リストに収載することを発布した](#)

- 【発布機関】商务部  
【発布番号】商务部公告 2025 年第 13 号  
【発布日】2025-03-04  
【実施日】2025-03-04  
【概要】商务部はライドス社等米国の事業者 15 社を輸出管理規制リストに収載し、且つ以下の措置を講じる。  
一、上記の 15 社への両用物資輸出を禁止し、現在実施中の係る輸出活動は直ちに停止しなければならない。  
二、特別な状況下でやむなく輸出する必要がある場合、輸出事業者は商务部に申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art\\_e1ea9512b1f84dc6b1a17f703fa4cf56.html](http://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_e1ea9512b1f84dc6b1a17f703fa4cf56.html)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

● [2025《政府工作报告》\(摘要\)](#)

日前，国家总理李强在全国人大会议上作[政府工作报告](#)。内容包括：

<b>2025 年发展主要预期目标</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内生产总值增长 5%左右；</li> <li>居民消费价格涨幅 2%左右；</li> <li>居民收入增长和经济增长同步；</li> <li>国际收支保持基本平衡；等。</li> </ul>
<b>2025 年将扩大高水平对外开放，大力鼓励外商投资</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>扩大电信、医疗、教育等领域开放试点；</li> <li>鼓励外国投资者扩大再投资；</li> <li>切实保障外资企业在要素获取、资质许可、标准制定、政府采购等方面的国民待遇；</li> <li>持续打造“投资中国”品牌；等。</li> </ul>

(里兆律师事务所 2025 年 03 月 07 日编写)

● [2025「政府活動報告」\(抜粋\)](#)

先頃、李強首相は全国人民代表大会会議において[政府活動報告](#)を行った。この内容としては、次のものが含まれる。

<b>2025 年における発展の主な達成目標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内総生産成長率 5%前後の成長。</li> <li>消費者物価指数の 2%前後の上昇。</li> <li>住民の収入の増加と経済の成長が結びついていること。</li> <li>国際収支が基本的なバランスを維持すること。その他。</li> </ul>
<b>2025 年における高水準の対外開放の拡大、外商投資の積極的奨励</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>電気通信、医療、教育などの分野の開放試行対象の拡大。</li> <li>外国投資者の再投資拡大の奨励。</li> <li>外資企業のアシリティ整備、要件・許可、基準制定、政府調達などの方面での内国民待遇を確実に保障。</li> <li>「投資中国」ブランドの構築の継続。その他。</li> </ul>

(里兆法律事務所が 2025 年 3 月 7 日付で作成)

● [上海市发布 21 项减轻企业负担举措](#)

根据上海市发展和改革委员会[官微消息](#)，2025 年上海将实施五方面 21 项举措，包括降低税费成本、降低用工成本、降低用能成本、降低融资成本、优化包容审慎监管等方面。政策有效期至 2025 年 12 月 31 日。其中包括：

<b>降低税费成本</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li><u>继续落实国家结构性减税降费政策。</u> 继续实施增值税留抵退税、先进制造业企业增值税加计抵减、集成电路和工业母机企业研发费用加计扣除和增值税加计抵减、提高企业研发费用税前加计扣除比例等政策。</li> <li><u>继续减半征收“六税两费”。</u> 继续对增值税小规模纳税人、小型微利企业和个体工商户减半征收资源税、城市维护建设税、房产税、城镇土地使用税、印花稅（不含证券交易印花稅）、耕地占用稅和教育費附加、地方教育附加等“六税两费”。</li> <li><u>争取继续试点实施离岸贸易印花稅优惠政策。</u></li> </ul>
<b>降低用工成本</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li><u>自 03 月起继续阶段性降低职工医保单位缴费费率 1 个百分点。</u></li> <li><u>继续阶段性降低失业保險单位费率 0.5 个百分点。</u></li> </ul>

● [上海市は企業負担を軽減させるための 21 項目の措置を公布した](#)

上海市發展改革委員會 [WeChat 公式アカウント情報](#)によると、2025 年上海市は 5 つの分野における 21 項目の措置を講じるが、それには、租稅コストの引下げ、人件費コストの引下げ、エネルギー利用コストの引下げ、融資コストの引下げ、寛容で慎重な監督管理の最適化等の方面のものが含まれる。政策の有効期限は 2025 年 12 月 31 日までである。それには、下記の内容が含まれる。

<b>租稅コストの引下げ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li><u>国の構造的減稅・費用引下政策を引き続き貫徹する。</u> 増値稅の仕入稅額控除還付、先進製造業企業の増値稅加算控除、集積回路と産業用工作機械企業研究開発費用の加算控除及び増値稅の加算控除、企業研究開発費用の稅引前加算控除の比率の引上げ政策を引き続き実施する。</li> <li><u>「6 種類の稅金と 2 種類の料金」の徵收を引き続き半減する。</u> 増値稅小规模納稅者、小规模・零細收益企業と個人事業主に対し、資源稅、都市維持建設稅、不動産稅、都市部土地使用稅、印紙稅（証券取引印紙稅を除く）、耕地占用稅及び教育費附加、地方教育附加等「6 種類の稅金と 2 種類の料金」の徵收を半減する。</li> <li><u>オフショア貿易印紙稅優遇政策の試行継続を目指す。</u></li> </ul>
<b>人件費コストの引下げ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li><u>3 月から従業員基本医療保險料の企業側納付料率を引き続き 1%段階的に引下げる。</u></li> <li><u>失業保險料の企業側納付料率を引き続き 0.5%段階的に引下げる。</u></li> </ul>

▪ 制定实施女职工产假和生育假的社保补贴政策。  
对符合一定条件的用人单位，其女职工产假及生育假期间单位缴纳的社会保险费，可按50%比例申请补贴。

(里兆律师事务所 2025 年 03 月 05 日编写)

▪ 女子従業員の出産休暇及び育児休暇の社会保険補助金政策を制定し実施する。  
一定の条件を満たす企業は、女子従業員の出産休暇及び育児休暇期間中に企業側が納付する社会保険料の 50%の割合での補助金を申請することができる。

(里兆法律事務所が 2025 年 3 月 5 日付で作成)

### 三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。  
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 个人信息保护合规审计
- 职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议
- 依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程

### 三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。  
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 個人情報保護適法性監査
- 従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言
- 新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正